

請願第 6 号 学校給食への公的補助を強め、完全無償化を求める要望について、紹介議員を代表して趣旨説明を行います。

本市は福山みらい創造ビジョンにおいて、2019 年度合計特殊出生率 1.60 から 2025 年度に希望出生率 1.90 に向けて引き上げていくという目標を掲げており、その達成には年間の出生数を 2019 年比で 700 人増の約 4300 人にしなくてはなりません。しかし、現状は大幅な減少傾向に歯止めがかからず、目標とは大きく乖離しています。

この要因については子育てに係る経済的負担の大きさが考えられます。

2018 年の本市の調査では、市民の半数以上が、子育てに対して不安や負担を感じ、その主な理由は経済的負担と回答しています。また、理想の子どもを持つための条件として、保育費用・教育費・医療費の負担軽減を求める人が、全国・本市の調査ともに割合が高くなっています。

特に、子育てに係る費用の中で小学校から大学までの教育費の負担が多くの割合を占めており、2022 年の文科省による調査では、平均で公立小学校で年間約 35 万円、公立中学校で年間約 54 万円が必要です。

憲法 26 条で「義務教育は無償」としており、過去の政府答弁においても授業料、教科書、学用品、給食費、交通費など教育に必要な経費は公共から出し、無償化するものとの見解が示されているものの、その実現が日本社会の大きな課題です。

そのうち学校給食費については、学校給食法第 11 条第 2 項により保護者が負担するとされますが、自治体等の判断により負担を補助することを妨げるものではないと政府は答弁しており、本来社会で保障すべき負担が少子化の要因となっているのであれば、その手立てとして自治体が学校給食費の無償化に踏み出すことは、十分な道理があると考えます。

現在、全国の自治体で無償化の動きが始まっていますが、小規模の自治体から東京 23 区、中核市など人口規模の大きい自治体にも広がりつつあり、本市の少子化の現状を踏まえれば、早急に実現に向けて動き出すべきです。

また、有機食材を給食に取り入れる動きも広がりつつあります。

千葉県いすみ市は、有機栽培を行う農家を支援し、2017 年に学校給食をすべて有機米に変え、2022 年には給食費を無償化していますが、学校給食という販路を確保した上で有機栽培への意欲を高め、環境負荷の軽減、ブランド化など農業の新たな活路を見出すとともに、子育て支援策の充実と有機給食の特徴が知られたことで移住も促進されています。

子どもの健やかな成長は全ての親の願いであり、安全な食の提供を支援する自治体の姿勢は、子育てしやすい福山を体現するものとなるはずです。